

グローバル化社会への案内
(2006年度文系基礎科目：社会科学の基礎)

佐々木隆生
北海道大学公共政策大学院教授
sasakit@econ.hokudai.ac.jp

第1章 グローバル化社会とは何か

§1. グローバル化 Globalization の展開と「問題」としての認識

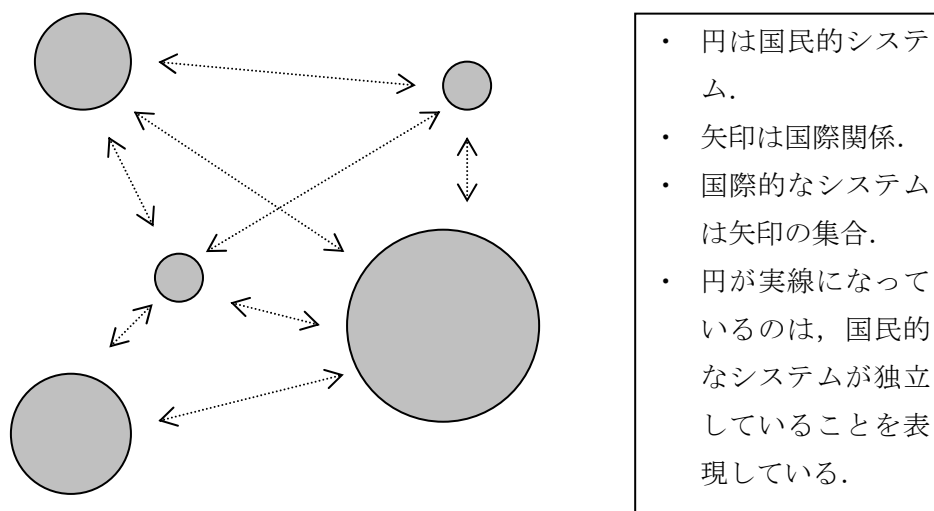
- ・ 「我々は、世界経済において類まれな変化が生じている時に集まった。新たな形態の国際的な相互作用が我々の国民の生活に非常に大きな影響を及ぼしているとともに、我々の経済のグローバル化をもたらしている。」(1994年ナポリ・サミット)
- ・ 「世界経済は、過去50年にわたり、想像を超える変化を遂げてきた。技術の変化が推進してきたグローバル化により、経済は相互依存関係を深めてきた。このことは、従来純粋に国内的なものとして見られてきた幾つかの政策分野や政策分野間の相互作用にも当てはまる。我々が直面する主要な課題は、市場の特性を把握し、かつ、重要なプレイヤーが増加していることを認識しながら、この深まりつつある相互依存関係を運営していくことである。」(1995年ハリファックス・サミット)
- ・ 「グローバリゼーション、すなわち世界的なアイデア、資本、技術、財およびサービスの急速かつ加速しつつある流れを伴う複雑なプロセスは、我々の社会に既に大きな変化をもたらした。それは我々をかつてないほどに結び付けた...しかし同時にグローバリゼーションは世界中のある程度の労働者、家庭およびコミュニティにとって混乱および金融面での不確実性のリスク増大を伴ってきた。課題は、グローバリゼーションの影響を制御できないことに対する懸念に応えるために、グローバリゼーションのリスクに対応しつつ、グローバリゼーションが提供する機会を活かすことである。」(1999年ケルン・サミット)

§2. 国際化 internationalization とグローバル化

- ・ 国際化－国民国家 nation-state や国民経済 national economy の独立（自律 autonomy と自立 independence）を前提に、国際関係を補完的のものとして把握する。経済学や政治学は、そのように独立したものとしての国民的システムを伝統的に承認してきた。
- ・ 国際化 internationalization とは、独立した有機体として把握しうる国民国家を枠組みとする社会が閉鎖体系 closed system から開放体系 open system へと、また開放体系の下での国際的相互依存 international interdependency が深化・拡大する

ことを意味していた。

図1. 国際関係の概念図

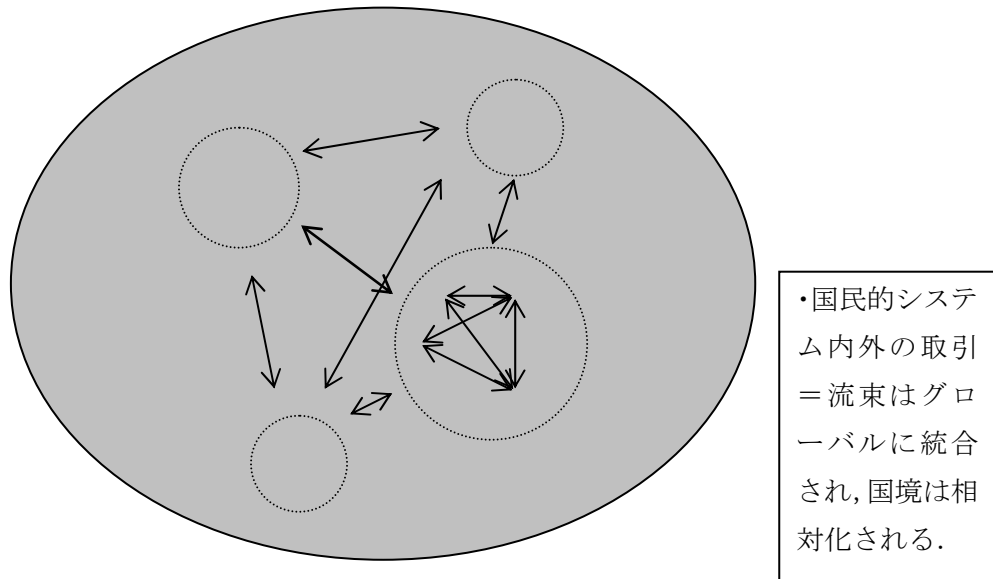


- グローバル化—社会の完結はグローバルなレベルで実現し、そこには国民的システムと国際的システムが内包される。印象的に言えば図1の円は実線から破線となり（国民的システムの独立性の後退）、円と矢印の集合としてグローバルな社会が自己完結的に存在する。

§3. グローバル化の実相

- ①輸送・情報通信などのコストの低減（輸送・通信速度と輸送量・情報通信量の拡大）による社会的相互依存関係の増大（international interdependency through removing technical barriers），②相互依存関係に対する国家的障壁の低減＝自由な相互依存の拡大（international interdependency through removing social barriers），③相互依存関係の領域的拡張
- ⇒④制度・文化・価値の面での近似化・同質化・平準化
- ⇒⑤国民的システムを超えたネットワークやシステムの形成：多国籍企業 multinational corporation, グローバル・フォーラム, 政策の独立性の困難。

図2. グローバル化社会の概念図



§4. グローバル化をもたらしたもの

・ ①技術革新 innovation

○J. A. Schumpeter 『経済発展の理論』岩波文庫

「第一は歴史的状態が不断に変化するという事実であって、歴史的状態はまさにこれによって歴史的時間において歴史的固体となる。これらの変化はたえず反復されるような循環を形成するものでもなければ、また一つの中心をめぐる振子運動でもない。」(p. 163)

「…循環軌道の自発的および非連続的変換ならびに均衡中心点の推移は、産業生活や商業生活の場面に現れる…。生産物および生産方法の変更とは、これらの物や力の結合を変更することである…。新結合が非連続的にのみ現れることができ、また事実そのように現れる限り、発展に特有な現象が成立するのである。」(pp. 181-182)

「この概念は次の五つの場合を含んでいる。1. 新しい財貨…の生産。2. 新しい生産方法。3. 新しい販路の開拓。4. 原料あるいは半製品の新しい供給源の獲得。5. 新しい組織の実現。」(pp. 182-183)

○技術革新の波 (Carlota Perez, *Technological Revolutions and Financial Capital*, Edward Elger, 2002, p.11)

①1771 産業革命：アークライトの工場（機械制工業）

②1829 蒸気機関と鉄道

③1875 鉄鋼，電気，重工業

④1908 石油，自動車（内燃機関），大量生産

⑤1971 情報通信革命

* この画期は確定的なものとは言えない。たとえば第2次大戦から始まるジェット・エンジン，ロケット技術，電子技術，原子力利用，石油化学などをもう一段階の画期とする見解などもある。

- ・ ②戦後における国際的文化・学術組織の構築と文化・学術国際交流の展開
- ・ ③社会主義体制の崩壊と一国ケインズ主義の機能不全による自由主義イデオロギーの興隆—ただし，経済的には自由主義的だが政治的には国権的傾向が存在（政治的保守派の特質）
- ・ ④戦後の国際取引自由化（1）第1段階としての IMF=GATT（貿易と為替取引の自由化，しかし資本取引の制限の承認），（2）1980年代から第2段階としての国際資本移動の自由化と貿易を通じる成長への志向増加（WTO の設立）⇒Global Economy の形成

§5. グローバリゼーションが投げかける問題

- ・ グローバル化は不可逆な歴史的過程の一局面である。
- ・ グローバル化は「完成されたもの」ではない。それは1つの「傾向」である。
- ・ 近代の国民的システムとそれを基盤とした国際社会が大きく変化・変容を蒙りつつある。そのような変化・変容の基本的動因，基本的方向はどのようなものであろうか。
- ・ グローバル化社会は，自由 *liberty*・平和 *peace*・繁栄 *prosperity* をもたらすのであろうか。
- ・ 講義のねらいと留意点
 - ⇒（1）講義は，これらの問題に接近するための基礎的な概念を把握することを主眼として行う。講義から国家，ネーション，市場などについての概念を把握し，それぞれが専門に入ってからそれぞれの専門から現代に接近することが可能となるための準備，また専門の狭さにとらわれずに現代社会と自己の専門をつなげるための準備が可能となることを願っている。
 - （2）基本的な概念が講義では取り上げるが，それを①具体的な歴史的現実との関係で把握すること，②概念をめぐる歴史的な知的財産への視野をもつこ

と、③現代の諸問題にそれらの概念を照らし合わせ、概念の発展や未決の領域への挑戦を試みることに、これらが大学での勉学には必要となる。

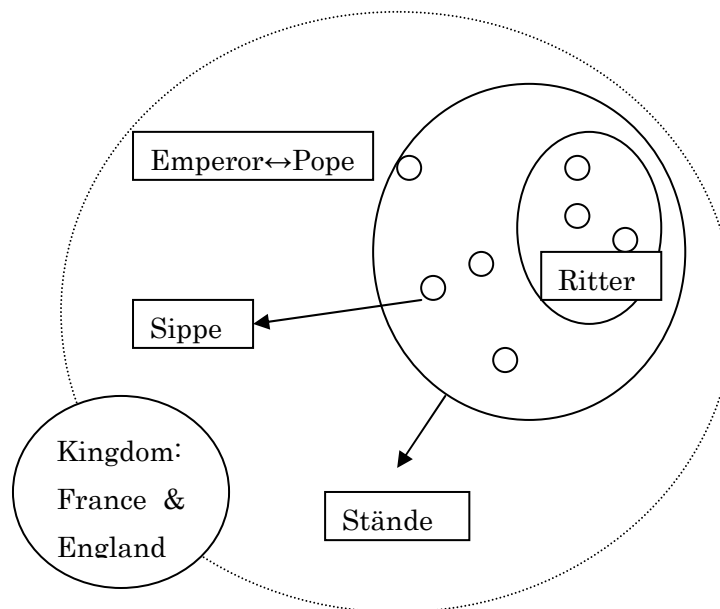
- (3) 参考にした文献は読むこと。読書は著者との対話である。著者の此岸に立って理解し、著者の彼岸に立って自らの見解をつくること。読書したからといって知的になれるわけではないが、自分の知的財産の構築は読書なしでは不可能である。
- (4) 進んで読書するものはできれば原書を手にとること。翻訳には誤訳は山のようにあり、原文からでなければ読み取れないことも多い。
- (5) 「質問する」ことの薦め。質問して何か回答があれば、それに対してまた自分で考えるという作業が始まる。それはプラトンの「対話」であり、「弁証」である。読書のそうだが、そのような「対話」・「弁証」を通じて自分の考えを構築するのが学問の基本的手法とも言える。「教えられたことを覚える」のは、学問 **study** 以前の作業でしかない。「何かこんなことを質問すれば笑われるのではないか」という懸念は捨てること。恥をかき、失敗を山のようにするほどに学問は深く広くなる。「きちんと理解してから質問しよう」というのは学問を遠ざけることでしかない。
- (6) 試験に必要なことは2つ。①知識を丸覚えで書くのではなく、論理的に説明すること（ある命題を述べるだけでなく、なぜそのような命題が導かれるかを論じること）。②教員の考えとは違う考えを書いてもよい。だが、そのときには教員の説明のどこが問題なのかについて述べることに（そうしないと「学問」の技法と礼儀を欠く）。

第2章 近代の産物としての国家

§1. 国家 state 以前と国家後

- 今日の国民国家は2重の意味で歴史的産物であり、しかも近世 early modern age から始まる。
- 第1の契機：権力の集中・系列化＝国家 state の誕生
 - 中世以前の統治・支配システムは、自由人が代表するジッペ Sippe が保護・平和・法共同体として社会の権力関係の基底にあり、それらを基に権力が重層的に配置されることを特徴としていた：典型としてのヨーロッパ封建制，平安末期から戦国までの日本封建制(中世社会については，堀米庸三「西洋中世世界の崩壊」岩波全書，増田四郎「西洋中世世界の成立」岩波全書，マルク・ブロック「封建社会」(堀米庸三監訳)岩波書店，および(新村猛ほか訳)みすず書房などを手がかりに，また中世の国制 constitution については，大部な書籍だが，ミッタース「ドイツ法制史概説」，メイトランド「イングランド憲法史」，オリヴィエ＝マルタン「フランス法制史概説」－いずれも創文社，を参考にするのがよいであろう)。

図3. ラテン的キリスト教世界の「旧き市民社会 *societas civilis*」の権力集合

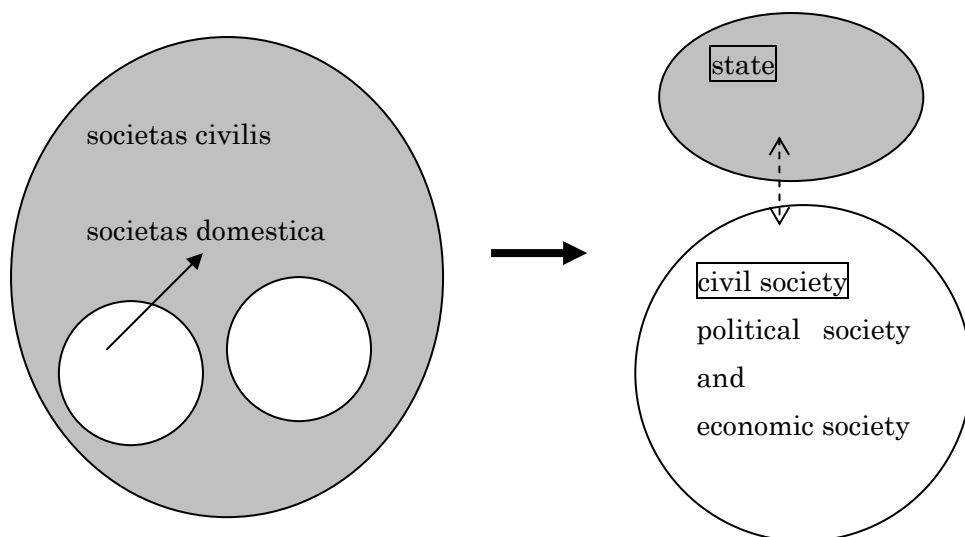


- 自由人（自由農民，騎士など），貴族など中間団体の権力は，①Fehde（決闘裁判，「私戦」－これは「公戦」に対照して使用される訳語であるが，中世におけるフェーデは「公人」としての自由人の戦いであって決して「私的」なもので

はない), ②家=ジッペのアジール Asyl (保護) 機能, ③封建誓約の契約性 (1年の30~40日は誓約した主人に従って軍事奉仕) などに表現されていた。

- 封建的権力秩序はレーエン Lehen 制に基づく。つまり上位の自由人は臣従誓約した自由人に土地を封として授け, それと引き換えに封臣は臣従誓約した者に主として軍事奉仕の義務を負う。
- このような政治社会は「旧き市民社会 *societas civilis*」と言われる。これに対してジッペの中の社会は *societas domestica* と言われ, 経済 *economy* とはそうした家に属していた⇒18世紀から経済学が生まれたときに *political economy* という言葉が使用されるようになるが, それは経済が家に属するのではなく社会全体に及ぶことを示したものであった。
- ・ 君主に権力が集中し, さらに市民革命などを通じて, ①諸権力を集中・系列化した装置が生まれ (社会に存在した諸権力が君主=国家に疎外される), ②権力に関わる領域が「公的」で, 他は「私的」とされ, ③私的市民の相互依存する社会としての「新たな市民社会 *civil society*」が誕生⇒国家と市民社会が分裂し相対。ここから, 「正当な物理的暴力行使の独占を (実効的に) 要求する人間共同体」(マックス・ヴェーバー「職業としての政治」岩波文庫, p. 9), あるいは「権力を, 物的及び精神的手段を包括する十分な範囲で所有する」(マイネッケ「近代史における国家理性の理念, 世界の名著 65」中央公論社, p. 64) ものとして「state としての国家」が規定される。

図4. 社会からの国家の疎外



- ・ *state* としての国家は, 国際関係においては皇帝や教皇の権威を退けて対外主権を

有し、「国家理性 *raison d'état*, *reason of state*」によって行動する存在となった。すなわち国家は、唯一の「一人一人自分で裁判官兼執行人となる」(J. ロック「市民政府論」岩波文庫, p. 89) 存在, 唯一のジッペとなったのである。したがって主権国家から構成される国際的システムはホブズ「リヴァイアサン」(「世界の名著 23」中央公論社) が言う「各人の各人に対する戦争状態」(p. 156) に似て「自然状態はむしろ戦争状態」(カント「永遠平和のために」岩波文庫 p. 23) となる。このような国際関係を明確に表現したのは、30年戦争に終止符を打った「ウェストファールア講和条約」(1648) であった。このときから *state* としての国家から構成されるシステムを国家システムと呼ぶようになる。

§ 2. 「旧き市民社会」から国家への移行の契機

- ・ 「旧き市民社会」の不安定性：自力救済権が存在する世界固有の不安定による権力集中への傾向。
- ・ 中世軍事革命：封建的軍事奉仕義務に代わる軍隊の編成（①火器の登場，②歩兵の優位，③イタリア式要塞などによる戦争の長期化と専門化→封建軍隊から税に基づく傭兵制→常備軍 *standing army* の形成）。
- ・ 「商業の復活」以来の市場経済の発展：土地生産物の価格下落，土地の売買や貸借→土地法を憲法的秩序とする世界の動揺。
- ・ 皇帝と教皇の対立，そして宗教革命：君主による対外主権の主張と宗教的秩序の選択。

§ 3. 政治社会 *political society* の復権

- ・ 国家が権力を集中・系列化するときに，①権力をめぐる正当化問題が生じ，ここに従来権力を保有していた自由人，新たな社会の中に誕生した市民が政治への参加を求め（市民革命），②権力の行使内容にかかわって価値や利益をめぐる社会内の対立・緊張（誰に権力を配分するのか，どのように権力を行使するのか，権力の行使は誰に利益をもたらすのか，公共善とは何か）が生じる（政治社会 *political society* の復権）。

<補注>

- ・ 日本語の「国家」は、「くに」，「王室と国土」，「天子，王」，「諸侯の家」，「小国，邦」などを意味した中国語の「国家」を起源とし，「国土と国民の総合（くに）」，「皇室を長とする共同体」などを意味して使用される場合がある。そうした使用法では *state* としての国家の規定は曖昧にされてしまう。

第3章 国民 nation とナショナリズム

§1. ネイションの起源

- ・ 「旧き市民社会」では、高位の身分はコスモポリタンな世界に帰属し、人々はそれぞれが所属する団体に帰属していた。だが、国家の誕生とともに、また特に市民革命以後、人々は等しく、無差別に、ある国家の構成員となる。ここに市民権を基礎とする国民 nation としての意識が生まれる。
- ・ Nation という言葉の変遷
 - ⇒①ローマ時代における natio：ローマ市民以外の人々（「外部の人々」）
 - ②中世の大学における地方学生団：パリ大学にはフランス（イタリア・スペインを含むロマンス語を母語とする集団）、ピカルル（フランス東部）、ノルマン、ドイツ（イングランドとドイツ）
 - ③カトリック公会議：地方を基盤とする枢機卿・司教の集団
 - ④フランス革命：市民権を有する人々＝国民（ただし人民 *people, people* ではない）
 - ⑤19世紀：民族と国民の併用

§2. ナショナリズム

- ・ 国民が国家を構成するという原理とともに、その国民が国家を構成する正統性の強調や国民的な世論が形成され、また国民的教育が生まれ、自国民の栄光を謳いあげるとともに自国民による政治的自己決定 *self-determination* を主張するナショナリズムが生まれた。
- ・ 国家による直接支配の普遍化などは、やがて被支配民族の独立ナショナリズム（イタリア）、あるいは分裂した民族の統一ナショナリズム（ドイツ）を生み出し、それはまた「民族 nation」としての人民が「国家 state」を構成する正統性を訴えるナショナリズムを生み出した（フィヒテ「ドイツ国民に訴える」岩波文庫）。それはまた、個人よりも共同体としての民族の存在を強調するエスニシティー *ethnicity* に基づくナショナリズムの興隆をもたらした。個人の優位を主張した啓蒙思想に対して共同体の意義を訴えたのはヘルダー（「人間形成のための歴史哲学異説、世界の名著38」中央公論社）である。

§3. アイデンティティーの謎

- ・ 民族 nation を客観的に実体として規定することは不可能である。それは国民意識 *national consciousness* に基づくのであり（エルネスト・ルナン「国民とは何か」インスクリプト）、国民的アイデンティティーに規定される（アントニー・D・スミス「ネイションとエスニシティー」名古屋大学出版会）。さらに重要なことに、意識

やアイデンティティーは不変なものではない。そこから、エスニシティーに基づくナショナリズムは神話や歴史、ネイションの象徴 **symbol** などを操作する傾向をもつ。

- ・ アイデンティティーなしに人間は生きられない。そして、人間は複数のアイデンティティーの束をもっている。ナショナル・アイデンティティーのみが存在するわけでも、それが至高のアイデンティティーとなる必然性もない。
- ・ アイデンティティーは帰属する集団にとって①共通の象徴や諸関係と②外部との区別を契機として形成される。
- ・ ナショナル・アイデンティティーは近代の産物である。
 - ⇒①state としての国家の機能： 1) 「無差別な国民」の誕生（領域的直接支配は旧帝国の間接支配の多民族支配の安定性を破壊する）、2) 国民的組織の中での「ハイ・カルチャー」の形成と国民の精神的統合、3) 主権国家としての対外関係の形成
 - ②産業社会の機能： 1) 国内市場の統一と均質な消費社会形成、2) 近代的教育システムの推進、3) 地方性の破壊による統合とそれに反発する「ロマン主義的傾向」の産出、4) ブルジョアと労働者階級の対抗の中でのナショナリズムの「効用」
- ・ ナショナルな象徴や神話、伝統は「創造」され（E・ホブズボウム他「創られた伝統」紀伊国屋書店）、また「想像」されるものであり（B・アンダーソン「想像の共同体」リブレポート）、エスニックな共同体は種々の素材を基に「再発見、再解釈、再生」される（Anthony D. Smith, *Myths and Memories of the Nation*, Oxford University Press）。
- ・ アイデンティティーを支えるシンボル複合体は変化・変容を遂げながらも持続性を有する。そこからあたかもあるシンボル複合体や文化が自然であるかのように作用する。
 - ⇒①文化の伝達可能性と存在拘束性
 - ②フェルナン・ブローデル「地中海」（藤原書店）の言う「動かない歴史」
 - ③アイデンティティーの起源探究的性格
- ・ ナショナリズムは、したがって極めて近代的である側面と極めて本源的 **primordial** な、つまり過去から不変であると意識されるアイデンティティーに基づく側面をあわせもっている。このため、ネイションは近代的なものであるとする見地と歴史的に不変の、自然の、本源的な存在であるとする見地がある。
- ・ ナショナル・アイデンティティーを構成する象徴を操作しての **Symbol politics** は種々のイデオロギーと結合するが、それが排他性をもつとき、さらに「安全保障ジレンマ」に陥るときには諸国民の対立は妥協の困難なものとなる（聖戦意識）。
- ・ シンボル＝象徴の探求は 20 世紀の哲学、言語学、社会学、政治学などで新たに切

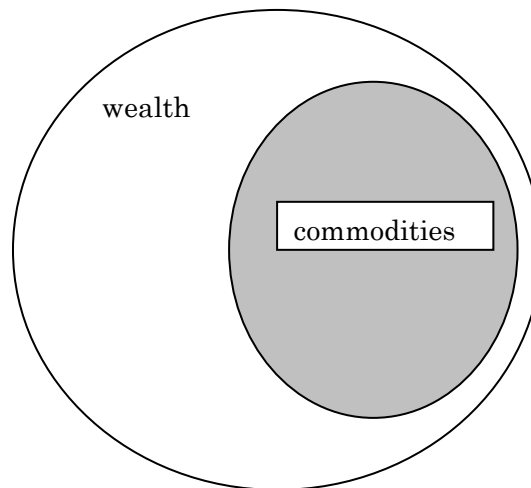
り開かれた領域である（メルロ＝ポンティ「言語の現象学」みすず書房，カッシーラー「シンボル形式の哲学」岩波文庫，クリフォード・ギアツ「文化の解釈学」岩波書店，ソシュール「一般言語学講義」岩波書店，タルコット・パーソンズ「社会体系論」青木書店など，なお構造主義ともかかわって注視されるソシュールの前掲書は丸山圭三郎「ソシュールの思想」岩波書店，ムーナン「ソシュール」大修館書店，などを手引きにするとよい。また，象徴のもつ意味が問題とされてきた背景を探るにはデュルケイム「社会学的方法の規準」岩波書店，さらにフロイトのはじめた精神分析，それを継承した E. H. Erikson, *Identity and the Life Cycle*, W. W. Norton, フッサールの現象学「論理学研究」，「イデー」－いずれもみすず書房，などに接近することが必要である）。

第4章 資本主義的市場社会

§1. 富と商品

- ・ 経済社会では様々な財 **goods** とサービス **services** が生産され、消費されている。それらは総体として富 **wealth** をなしている。商品 **commodities** は、そうした富の一つの形態であり、市場 **market** での価格付け **pricing** がなされ、価格を媒介にそれら商品の生産量と消費量は決定される。商品はしたがって富の集合の一部をなしている。GDP(国内総生産)で表現されるのは、フローとして生産される商品集合である。だが、それ以外の富の世界が存在する。たとえば空気のような自由財 **free goods**、貨幣に換算されない共同体内や組織で生産される財やサービス（家族が家庭で行う多くの仕事とその結果）が富の集合には含まれる。戦争による破壊や環境汚染は「負の富」とも規定できる。

図5. 富の集合



- ・ 商品としての富は、私有財 **private goods** として私人によって市場に供給される。価格付けが不完全でも市場に供給される財は存在する。クラブ財 **club goods** を含む公共財 **public goods** として政府、地方自治体、共同体や組織によって社会に供給される財やサービスを考えればよい。こうした公共財は貨幣に換算が困難な場合と貨幣に換算されうる場合がある。
- ・ 公共財は、集団で消費されることが効率的である財であり、私人によって供給される場合に供給不足となるような財である。消費するときに特定の消費者を排除することが不可能であることを特徴とする（集合性と非排他性）。絶対的にそうした条件

が成立するのは「等量消費」が社会の構成員に生じる場合であるが、そうした公共財は理想的にしか存在しない。

- ・ 財，サービス，商品，富などについて触れてきたが，経済学ではそれらを一般に「財」と表現することが多い。

§2. 商品を成立させる社会関係

- ・ 自給経済では消費するものを生産する—もつとも「食事を作り過ぎた」というのもあるが。そこには「生産と消費の直接的同一性」が存在する。これに対して，商品は，①商品を所有している者が自らの消費のためでなく，他人の欲望を満たす=他人の消費のために，②対価と交換 **exchange** に（物々交換の場合には別の商品，貨幣経済の場合には貨幣と交換に）手離される。
- ・ 商品の対価との交換比率，たとえば物々交換の場合には，「1個のシュークリームと1本のボールペン」，「3カラットのダイヤモンドと2台の自動車」などが「価格」となる。貨幣 **money** はこれらの商品同士の交換比率を統一的に表現する。
⇒貨幣の機能には，①商品の交換比率の統一的尺度（価値尺度機能あるいはニューメール機能）および価格の統一的表現手段，②交換手段（流通手段），③富の体化物，などがある。
- ・ 財は「盗品」でも商品になりうる。だが，一般的には，社会的分業 **social division of labor** が，つまり人々が自給するのではなく，他人の欲望を満たす財を生産しあう関係が社会的に存在することが商品経済の基礎となる。
- ・ 商品の価格は，人々の労働 **labor** をどの生産部面に配分 **allocation** したらよいかを決定するための信号として機能する。
- ・ 分業には「工場内分業」，「家庭内分業」などもある。だが，これらは直接商品を生み出しはしない。また，社会的分業でも必ず商品を生み出すわけではない。労働の配分あるいは資源配分 **resource allocation**（何をどれだけ生産したらよいか）は，①人間の意志関係（命令，合議，規則など），②価格関係の2つの関係によって実現するのであり，商品では資源配分は価格関係によって決定される。価格関係では人間の意志は間接的に表現されているとも言える。
- ・ このような商品経済の特質は，一種の錯乱を生み出す。「金があれば豊かだ」はその象徴である。それは貨幣が富を代表し，貨幣で富を購入できる限りでしか真実でない。富を生み出すのは，人間の営為である。

§3. 資本主義的生産

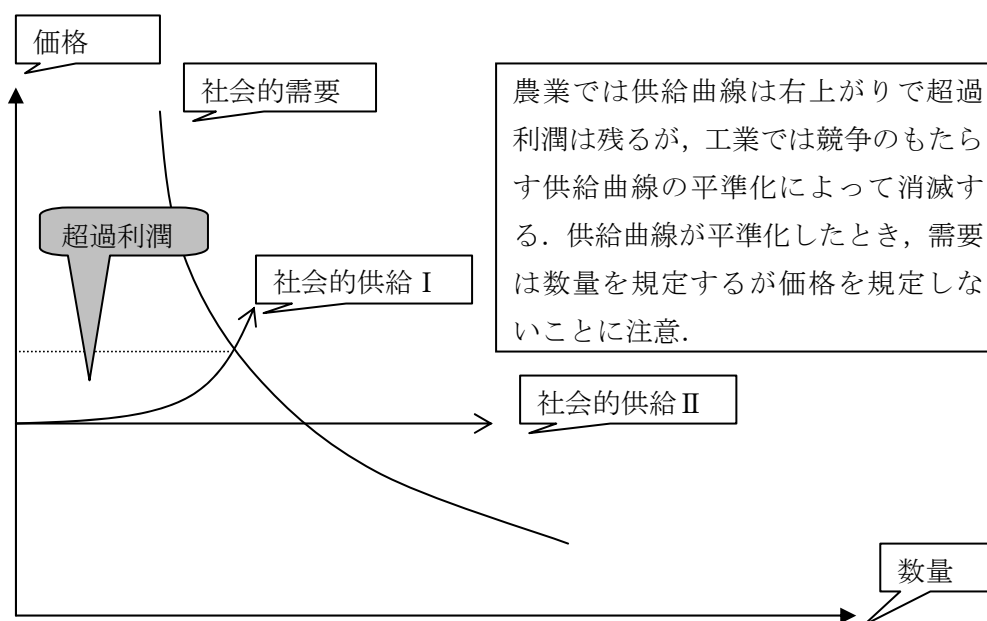
- ・ 人間の生産は年々「剰余 **surplus**」を生み出す。王や貴族の奢侈はそうした剰余を消費するものであった。そのような剰余を貯蓄して，再び次の生産の元本=資本 **capital** に繰り入れるという経済が生まれたとき，社会の富は複利的に，つまり 1

生産期間たとえば 1 年の資本 K に対する剰余の比率を r としたときに n 期間に、 $K(1+r)^n$ で増加する。「幾何級数的」発展が生じる。

- 社会の富の幾何級数的発展は、①農業に長くつきまとっていた自然の制約から離れて人間の勤労 (**diligence=industry**) によって剰余が生み出され、それに伴って社会の生産分野が拡大すること (三圃式農業と地中海貿易⇒商業の復活, 農業革命と産業革命⇒資本主義の誕生), ②独立した市民が貯蓄をし、また投資を行う階級を形成すること (ブルジョアの誕生), ③自己の労働以外に生産手段をもたない (つまり土地をもたない) 労働者階級が誕生すること, ④市場経済を中心とする社会体制が整えられること…などによって開始されるが、特に重要なのは、資本主義的競争が幾何級数的発展を内的にもたらすことである。

⇒産業的生産の中で生じる生産性上昇や新産業の形成は超過利潤 **surplus profit** (**producer's surplus, quasi-rent**) をもたらす。完全競争の生産条件の平準化作用は、全社会的な生産性上昇を生み出し、そのような生産性上昇に遅れる生産者は市場から敗退する。競争と産業的發展が組み合わさったシステムは、したがって自立的な発展メカニズムを内包する。

図 6. 超過利潤とその消滅



- 資本主義は商品経済の基礎の上に開花するが、同時にあらゆる取引を「価格」現象に包み込んで「商品ならざる商品」をつくりだす。たとえば、資本は商品ではないが、「利子は資本の価格」として受けとめられる。労働も商品として生産されているわけでないが「賃金は労働の価格」として考えられるようになる。

- さらにこの過程は一層進む。土地は商品として生産されたものではなく、基本的には法律によって所有が認められたものである。そのような土地が「地代」という定期収入を生むとなると、そのような定期収入を生む「資本」として見なされ、今度は土地が利子という価格を生み出す「資本」としての擬制資本価格（割引現在価値、資産価格）を受け取る。利子を i 、定期収入である地代を R 、土地価格を K とすると、

$$K = \frac{R_1}{(1+i)} + \frac{R_2}{(1+i)^2} + \frac{R_3}{(1+i)^3} + \dots + \frac{R_n}{(1+i)^n}$$

になる。これは公比が $\frac{1}{1+i}$ の等比級数の和なので、簡略化すると、 $K = \frac{R}{i}$ となる。

したがって、利子が低下すると土地価格は上昇し、利子が上昇すると下落する。株価や債券価格の変動も同様に把握できる。こうして、資本主義は価格現象を極度に発展させる。

§4. 市場の普遍性

- 商品経済は古代から形成されてきたが、それは共同体と共同体の間で行われたものであった。つまり、市場は本来的に普遍的であり、地方性を欠いているとも言える。
- 商品経済なり市場の普遍性は、①社会的分業、②価格による資源配分という2つの商品経済の特質によって与えられている。
- 資本主義はそのような商品経済を発展する生産力を背景に拡張してきた。したがって、近代社会はステイトとしての国家の誕生とともにヨーロッパ封建制に存在した2つの国際的普遍的権威－皇帝と教皇－を否定して国民的なシステムを創出したが、他面では同時に新しい普遍性をもたらした。
- 国家が介入しなければ、経済関係は自由にグローバルに展開する。歴史は、自由な市場と国家による市場の分断を反復してきた。

⇒①11世紀からの商業の復活

- ②絶対王政期の重商主義（関税の導入、営業独占権の付与）
- ③自由主義（穀物法撤廃、そして1860年英仏通商条約からの多角的通商体制）
- ④1929年恐慌（大不況）以後のブロック化（保護・差別・双務主義）
- ⑤第2次大戦後の国民的経済管理の下での自由化（自由・無差別・多角主義）
- ⑥ニクソン・ショックと石油危機後の「新重商主義」
- ⑦グローバリゼーション

- 国家を主体とする国際関係は、自然状態を戦争とするアナーキーな世界であり、経済的市民を主体とする国際関係は、商品交換を通じる相互依存を自然状態とする世界である（ここから2つの国際関係観、ホブズ的とリベラルな見方が生まれる）。ホブズ的国際関係観（realist＝現実主義）を代表するのはモーゲンソー「国際政

治」(福村出版), リベラルな国際関係観 (liberalist=自由主義) の古典としては J. S. ミル「経済学原理」(岩波文庫) をあげておく。また, これらと異なる国際関係観を示し, 同時に国際政治のよき案内をしてくれるものに, ヘドリー・ブル「国際社会論」(岩波書店) がある。

<コーヒー・ブレイク 1 – いろんな経済学についての見方 >

- ・経済学には、新古典派（教科書化されたマクロ経済学，ミクロ経済学），ケインズあるいはポスト・ケインズ経済学，マルクス経済学などいろいろある．どこが違っているのだろうか？
- ・方法：新古典派経済学は「方法論的個人主義」から出発する．経済人としてのそれぞれの個人が制約条件の中で自分の効用 **utility** を最大化 **maximize** することを基礎に理論仮説を構築する．古典派・マルクス派・ケインズ派はそれを否定はしないが，むしろ社会全体の中での企業，労働者などの集団のマクロな存在の行動を重視する．
- ・商品の価格では，前者は需要と供給によって価格が決定されるような世界＝図 6 で供給曲線が右上がりの世界を常態として考え（すべての商品の価格決定を考える），後者は供給が価格を決定する世界＝供給曲線が水平になる世界を常態として考える（産業的生産が支配的な商品の価格決定を考える）．そして，どちらも他を「特殊な場合」と見る．
- ・分配—これこそが経済学の一番頭を悩ませる問題で，価格方程式を考えると未知数が方程式の数より 1 つ多くなる世界である．たとえば，価格 p が，賃金 w と投入労働係数 l の積と資本係数 k （資本財の質＝種類は同一であると簡単化しよう）及び利潤率 r から成っているとしよう．投入労働係数と資本係数は技術的に外生的に決定される．利潤率は社会的に均等化しているとしよう．すると 2 財からなる経済の価格体系は，

$$p_1 = wl_1 + k_1(1+r)$$

$$p_2 = wl_2 + k_2(1+r)$$

- となる．未知数は p_1, p_2, w, r の 4 つである．このうち 1 つの財の価格をニューメーラルとする．これはその財の単位数量（たとえば金 1g）をもって他の未知数の単位とすることを意味する．このようにして 2 本の方程式に 3 つの未知数が残される．
- ・新古典派は特殊な理念的な生産関数から「限界生産力説」を主張する—そこでは価格，賃金，利潤は同時に内生的 **endogenous** に決定される（ミクロ経済学で詳述される）．これに対して古典派・マルクス派では価格と利潤は内生的に決定されるが，賃金は外生的 **exogenous** に決定される．ケインズ派・ポスト・ケインズ派では価格と賃金は内生的に決定されるが，利潤は外生的に決定される（青木昌彦「分配理論」筑摩書房がこうした分配問題についてすぐれた考察をしている）．
 - ・このような経済学の考え方の違いはシュンペーター「経済分析の歴史」が「ヴィジョン」と呼んだ経済学者の歴史的な社会への観察結果から来る．そして，ヴィジョンの違いはモデルの違いを生み出す．モデルとは現実を理念的に再構成するものなので，何が現実の中で重要かによって相違する．相違はたいていモデルが置く前提の相違に反映する．

- ・このような違いは時折経済学者たちの相互討論を妨げる－「この流儀で研究されていない論文は評価に値しない」というセクト主義、ドグマティズム（教条主義）がある。だが、優秀な経済学者ほど相互討論が可能と見て他者の経済学に尊敬を払う。これは大切である。なにしろ経済学は宗教ではなく学問なのだから。
- ・経済学の世界は、社会科学では例外的に「科学的 scientific」である。それだけに閉鎖的になる向きもあるが、哲学、政治学、歴史学、社会学、心理学、さらに経済学に影響を与えてきた自然科学を知らない経済学者は所詮「専門家 expert」であっても「学者 scholar, scientist」や「知識人 intellectual」とはなりえない。
- ・こうしたことは他の学問でもよくある。
- ・経済学のこうした流れとその相違については、杉本栄一「近代経済学の解明」岩波文庫、森嶋通夫「無資源国の経済学－新しい経済学入門」岩波全書などが参考になる。

<コーヒー・ブレイク 2－組織の時代>

- ・資本主義は「市場」経済と思われているが、実は「企業」という「組織」が生まれ、それらの組織間のシステム、ネットワークが大きな意味をもつ社会でもある。
- ・「組織」－集団としての人間が機能的に合目的に配置され統一的に行動する装置は原初「軍隊」であった。やがて state としての国家という組織が生まれ、産業革命は工場という組織を、さらに株式会社にみるような企業という組織を生み出した。
- ・組織、さらにネットワークを最初に意識した社会学者は、サンシモンやマルクス、マックス・ヴェーバーである。社会学では、社会における人間の結合・関連を追求し、テンニエス「ゲマインシャフトとゲゼルシャフト」（岩波文庫）、デュルケ（イ）ム「社会分業論」（講談社学術文庫）、さらにマートン「社会理論と社会構造」（みすず書房）などを生み出してきた。また社会学の組織論研究は、軍事的組織行動の研究とも関連して経営学の発展につながってきた。組織のもつ意味を看過した経済学や政治学、歴史学は半身不随となる。経済学でも機会費用概念やゲーム理論などを利用して組織を考察する試みが生まれている。ただし、「方法論的個人主義」の難点をいかに克服するべきかについてはまだ係争問題が残されている。

終章 グローバル化社会を探求に向かって

§1. グローバル化経済は安定するのか

- ・ 開放的経済社会が成長と関連することは明らかだが、それは同時に「景気循環」（生産力が無いことから生じる貧困ではなく、生産力が過剰となる貧困＝**poverty in prosperity**）の復活や成長の極と周辺との格差の拡大などをもたらしている。
- ・ 市場が安定するためには、「市場の失敗」が無いことが前提となる。そのためには①完全市場（外部経済などはなく、公共財などもない）、②完全競争（すべての生産者と消費者は無差別な競争主体であって、価格受容者 **price-taker** である）、③経済体系は凸環境 **convex environment** を満たしている、などが存在しなければならない。
- ・ だが、こうした諸条件は現実には不完全にしか存在しない。そこで適切な公共財などが供給されなければならない。
- ・ そうした公共財の一部は地方自治体や政府によって、また **NPO**、**NGO** などによって供給されるが、他の一部は国際的に供給されなければならない。しかも、グローバル化によって国民的安定装置の一部は機能不全となりつつある。
- ・ 国際公共財は、供給できる能力と意志をもつ中心国が供給しなければ安定的に供給されない。過去の安定期 **Pax Britanica**、**Pax Americana** の時代は過ぎ去った。では、どのような国際関係を創出するべきなのであろうか。

§2. グローバルな政治社会はどこへ向かうのか

- ・ 社会はグローバル化しているが、政治社会は依然として国民的システムを中心としている。しかも、中心国は一層「国民的」「国権的」となっている。
- ・ グローバル社会では、当初は自由市場と民主主義が支配的となると考えられた。だが、国際的な対立やエスノ・ナショナリズムによる紛争や緊張は逆に増大してきた。それは、単にグローバル化社会へのマージナルな反発なのであろうか。それともグローバル化社会の宿痾や「死に至る病」なのであろうか。
- ・ 地域的統合や **NPO**、**NGO** さらに国際機関などの活動はグローバル社会の政治的変動にどのようにかかわるのであろうか。

- ・ 現代社会には、歴史的に見て極めて大きな問題が投げかけられている。現代の社会科学は「教科書」に安住できる状況にはもはや無い。現在進行中の論争と今後生じる緊張に対して学問的な挑戦が必要とされ、また確かな知識をもって行動する知識人としての社会人が必要とされている。
- ・ 講義で残した基礎的問題も多くある。この講義の後により深く、広い思索に向かってほしい。

了